

備 前 市 事 務 事 業 評 価 表

事務事業名	米の需給調整事業		コード	04-01-01-08
			担当課・係	農林水産課管理係
			担当者	中畑喜久弥
事業実施期間			電 話	0869-64-1831
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり		
	中項目(基本施策)	豊かな食を支えるまちづくり		
	小項目(施策)	農業		

事業について	
目的 (何のために)	米の需給と価格の安定を図るために需要に応じた米の計画的生産を推進し、目標配分面積を達成する。
対象 (誰・何を対象に)	水田農業システムに登録されているすべての農家
内 容	国・県からの目標配分数量を基準単収で面積換算し、前年の作付け面積をもとに集落ごとに傾斜配分を行い、生産調整を実施する。

事業の結果				
実施項目	17年度		18年度	
	回数	など (単位)	回数	など (単位)
農家連絡員謝礼	175,000		201,000	
各種事業調査活動資金	32,000			
地域水田農業ビジョンシステム保守委託料	1,236,000		1,203,000	
水田農業経営確立対策推進事務費委託料	510,000		476,000	
事業費 (単位：千円)	事業費		事業費	
	直接事業費	2,694	直接事業費	2,579
	人件費	11,212	人件費	4,148
	市債		市債	
	合計	13,906	合計	6,727
結果指標	財源		財源	
	国庫補助金等	1,803	国庫補助金等	1,679
	受益者負担		受益者負担	
	一般財源等	12,103	一般財源等	5,048
	合計	13,906	合計	6,727
結果指標	必要人員		必要人員	
	結果指標名	水稲作付面積	結果指標名	水稲作付面積
	結果指標量	41,132	結果指標量	39,780
	単位	a	単位	a
	対前年比	—	対前年比	96.71%
結果指標	活動にかかるコスト		活動にかかるコスト	
	単位当たりコスト	1,746,000	単位当たりコスト	1,679,000
	単位	円	単位	円
	対前年比	—	対前年比	96.71%
	活動にかかるコスト	1,746,000	活動にかかるコスト	1,679,000
結果指標	必要人員		必要人員	
	結果指標名	水稲作付面積	結果指標名	水稲作付面積
	結果指標量	41,132	結果指標量	39,780
	単位	a	単位	a
	対前年比	—	対前年比	96.71%
結果指標	活動にかかるコスト		活動にかかるコスト	
	単位当たりコスト	1,746,000	単位当たりコスト	1,679,000
	単位	円	単位	円
	対前年比	—	対前年比	96.71%
	活動にかかるコスト	1,746,000	活動にかかるコスト	1,679,000

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	地域農業の実態を把握し、農地の有効利用を行い、遊休農地の減少に取り組む。		
成果指標名	目標達成率	式又は説明	水稲作付実施面積÷作付目標面積＝達成率
成果指標量	17年度	18年度	
	88	88	
対前年比	—	100.00%	0.00%
到達目標値	100	到達目標年度	

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等： 米の数量調整実施要綱	妥当性評価<A~E> B
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	課題認識
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	対象農家に前年度の作付実績をもとに傾斜配分を実施している。
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	効率性評価<A~E> B
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	課題認識
効率性の評価	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	当事業の中での、実施計画書等の配布回収を備前地区水田協議会と協議して、J Aを含め、役割分担を明確にする。
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A~E> B
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	事業の趣旨である需給調整については、当市では問題なく達成できるが、反面遊休農地の増加に着目して、耕作面積の拡大が重要である。
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況		説明	備前地区水田農業推進協議会の中で、J Aと当市が構成員として協議しながら合理的な改善をして継続する。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	40	結果指標量
	成果指標量	90	

総合評価		評価区分<A~E> B
基本的に生産調整事業は平成19年度より地域水田農業推進協議会の取組みとなるので、J Aと共に業務分担を協議し、合理的に地域農業の実態を把握し、管理する。		

平成20年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
平成19年度で廃止・完了	

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	地域協議会の役割を明確にして構成員の一員として協力する。	随時	地域協議会が独立して活動することで、事務と省力化が見込まれる。